

2024 年度

大学院 国際学研究科
3 期 入学試験問題
「小論文」

2024 年 2 月 24 日(土)

受験番号	氏名

次の3つの領域のいずれか一つ選び、各設問に答えなさい。

小論文 選択問題（市民社会領域）

課題文を読み、設問 1 と設問 2 に答えなさい。

<課題文>

都市的社会では、人口 1 人当たりの空間全体への利用需要は小さい。さらに、縮減社会で人口減少・経済停滞が顕在化すれば、土地利用需要が全体として低下する空間過剰社会が顕在化する。つまり、空間の多くが都市的土地利用になる都市的社会になるというよりは、都市的土地利用自体も減少する空間過少利用=脱都市化／都市粗鬆（そしょう）社会になる。これは農村的土地利用の拡大を意味する農村化社会ではない。都市化も農村化も起きないのが、^(A) 空間過少利用社会である。

こうして、耕作放棄地、放置林、空き地、空き家、空き室、廃墟、廃屋、シャッター商店街、工場跡地、拳家離村・限界集落・廃村、無人島・離島化、鳥獣被害などが問題として浮上する。都市も農村もともに縮減し、「自然」に回帰する。「自然」は、豊かな動植物相や美しい環境のこともありうるが、現実には社会から見て良好な自然とされるのは、多かれ少なかれ社会による適正管理がなされている場合である。空間過少利用社会では、適正管理が及ばず、社会に猛威を振るい、忌み嫌われる、放棄された「自然」である。管理・利用される土地が減少する意味では、未／低開発社会あるいは脱開発社会である。

空間過少利用社会では、農村・都市の土地利用紛争は、マクロ的には減少が想定される。なぜならば、需要は減るから、利活用する土地を探すことは、自由放任的に容易である。新たな開発は、都市／農村の放棄空間の中から、開発費用や利便性、経営性・採算性など観点に基づき、最も有利な条件の土地を蚕食（さんしょく）する。ただし、開発条件に伴う不利益は、傍若無人的に放置されやすいので、都市化社会で見られた紛争は、空間過少利用社会でも継続する。

それに付加して、空間過少利用社会では、空間の利用放棄をめぐる民民間・行政民間間の紛争が増加する。利用放棄の不利益や課題に対して、国と自治体のどちらが対処するのも紛争となる。空間過少利用社会では利用放棄が一般化するから、希少な開発圧力・利用能力をめぐる力学が作用する。

利用放棄に直面すると、開発・利用を国も自治体も望むので、国が特定自治体の空間に利用を求める場合には、合意は生じるかもしれないが、合意形成は予断できない。国が求める開発条件は、自治体にとって望ましいとは限らないからである。たとえば、放棄された土地に、国は各種廃棄物処分場を求める。その場合には、利用を求める国と、利用抑制（放置）を維持したい自治体との間で、都市化社会と同じような紛争が生じうる。空間過少利用社会での国・自

自治体間の紛争は、この形態が多くなるだろう。自治体は、利用放棄に伴う衰退や悪影響を甘受するのか、国の進める開発に伴う悪影響を受忍しつつ廃棄物的利用に期待を賭けるのか、選択に直面することになる。

経済停滞は自治体からも財力を奪うから、国の僅かの財力でも、自治体への効果は大きくなる。実は、経済状況が国・自治体間の合意形成を促進／阻害するかは、国と当事者となった自治体間の相対財政関係に依存する。つまり、経済停滞時代でも財力は国にとって依然として有効である。

空間過少利用社会では、自治体は常に空間利用需要の低さに悩まされており、開発案件の誘致に貪欲になる。開発指向は経済成長時代から遍在してきた価値観である。しかし、経済停滞時代では開発圧力は全般的には低調である。それゆえに、限られた開発案件を求めて、自治体は競争する。また、個別自治体は国からの放置を恐れ、それが威嚇として大多数の自治体に作用する。つまり、部分的に競争型、残余的には威嚇型が作用する多項系構造にある。自治体は国に対する交渉上の立場は非常に弱い。自治体は、開発案件であれば、当該地域に相当の不利益や悪影響のあるものでも、利用放棄状態の継続よりは望ましいとして、受容する傾向が高まる。その意味では合意の可能性が高まる。

ただし、自治体からの受容可能性が高まれば、国は都市化社会に比べて条件を切り下げる意向を持つ。より不利益・悪影響の大きな内容になり、また、地元被害・迷惑に対する補償水準も下がる。国が条件を切り下げれば、自治体からの非同意の表明の可能性は高まる。仮に、国・自治体間の紛争／協調の水準に、国から見て一定の均衡状態があるならば、都市化社会における紛争水準と同等になるまで、国は自治体に提示する条件を悪化させる。つまり、自治体から見れば、都市化社会から縮減社会に移行しても、国・自治体間紛争の可能性は変わらず、交渉条件の悪化のみが起きるだろう。

たとえば、高レベル放射性廃棄物の最終処分場の用地選定は、国の長年の重要課題であった。しかし、都市化社会では、農村的土地利用需要もある程度は健在だったので、全自治体は最終処分場を拒否してきた。通常の公共事業や原子力発電所の立地とは異なり、国・自治体間の縦一列の合意形成はできなかった。とはいえ、米軍基地とは異なり、内力で強制するほどの喫緊の問題ではなかった。

縮減社会で空間放棄に悩む自治体は、高レベル放射性廃棄物の最終処分場を受容する可能性は高まる。もちろん、すべての候補地が同意するわけではなかろうが、国から見て必要な地点が確保されればよい。空間放棄に悩む地方圏は、利用放棄よりはゴミ投棄や危険への投機を許容する、^(B) 非対称な合意形成が進みやすくなる。利用放棄から放棄的利用への動きが蔓延する。

(金井利之編著 (2019)『縮減社会の合意形成』第一法規 より)

設問 1

下線 (A)「空間過少利用社会」という言葉がいつそう明確になるよう、課題文を 300～400 字で要約しなさい。

設問 2

下線 (B)「非対称な合意形成」が、「利用放棄から放棄的利用へ」とつながる本論の説明を土台に、「非対称な合意形成」の問題点について指摘しなさい。課題文に示される内容や解釈を参考に、あなた自身の見解も加え、600～800 字で説明すること。

小論文 選択問題（国際協力領域）

○以下の課題文は脱成長について書かれた書物の中の一節である。文章を読み、つづく 2 つの設問に答えなさい。

<課題文>

アメリカの思想家フレドリック・ジェイムソンの有名な言葉に、「世界の終わりを想像するより、資本主義の終わりを想像するほうが難しい」というものがある。驚くに値しない。結局、わたしたちは資本主義しか知らないのだ。仮に資本主義を終わらせたとして、その後はどうなるだろう。代わりになるのは何だろう。革命の次の日、わたしたちは何をするだろう。それを何と呼ぶだろう。わたしたちの思考は——言葉さえ——資本主義の枠内にとどまり、その枠を超えた先には、身のすくむような深い淵が待ち構えている。

わたしたちの文化は新しいものに惹かれ、発明や革新が大好きで、創造的で型にはまらない考えを称賛する。たとえば、スマートフォンや芸術作品について、「これまでに作られた中で最高の装置、あるいは絵画であって、これを超えるのは決して現れないだろうし、超えようとすべきでもない！」と言ったりはしない。そんなことを言えば、人間の創造力を過小評価する愚か者と見なされるだろう。では、なぜ経済システムに関しては、資本主義が唯一の選択肢で、資本主義を超えるものの創出は想像さえすべきではないという考えを、わたしたちは鵜呑みにするのだろうか？ なぜ、16 世紀の埃をかぶった古めかしい教義にそれを引きずろうとするのだろうか。

しかし、おそらく何かが変わりつつある。2017 年、テレビ中継されたニューヨークのタウンホール・ミーティングで、トレバー・ヒルという名の大学 2 年生が立ち上がり、世界有数の権力者で、当時、アメリカ下院議長だったナンシー・ペロシに率直な質問を投げかけた。この若者は、18 歳から 29 歳までのアメリカ人の 51% が資本主義を支持していないことを示すハーバード大学の研究を引用し、ペロシが属する民主党はこの急速な変化を受け入れ、資本主義に代わる経済のビジョンを示すことができるだろうか、と尋ねたのだ。

ペロシは明らかに当惑していた。「ご質問に感謝します」と彼女は言った。「けれども、残念ながら、わたしたちは資本主義者であり、これが現実なのです」

（ジェイソン・ヒッケル著／野中香方子訳．2023 年、『資本主義の次に来る世界』東洋経済新報社．pp.32-33）

【設問 1】

下線部は、資本主義とその脆さについて言及している。なぜこのような表現がされるのか。その内容がより明確になるように、資本主義が生まれた当時の世界情勢や、資本主義の特徴について 300～400 字程度で述べなさい。

【設問 2】

タウンホール・ミーティングでの映像は、資本主義とは対立する考え方が広まってきていることを示している。それはどのようなものだろうか？ あなたの見解を 600～800 字程度で述べなさい。

小論文 選択問題（観光領域）

以下の課題文を読み、あとの2つの設問に答えなさい。

移動前提社会における地域と移動者の関係

現代社会は「移動」という基盤があれば生活や仕事が成り立つ「移動前提社会」※1になりつつある。日常生活圏を越えて移動する人びと、つまり「移動者」が増えることは、地域側から見ると、多くのよそ者が地域に新たにかかわってくることを意味する。移動者が少ない時代には、彼らは文字通り「まれびと」であり、地域社会が守ってきた規範や秩序が乱されることは少なかった。しかし、移動者は地域の人々にとって異質な存在であり、その数が増えると、地域の規範や秩序を脅かす存在として警戒されることもある。その反面、移動者は地域に新たな可能性をもたらす存在でもある。近年は後者としての評価が高まり、関係人口や移住者として移動者を積極的に迎え入れる地域も出てきた。

ところで、過疎化や高齢化に悩む地域では、その解決のために定住人口の確保に取り組んでいるが、人口減少社会に入った日本では定住人口の増加は期待できない。そこで、1980年代には交流人口、さらに2010年代には関係人口として、移動者を迎え入れる努力が政策的に続けられてきた。地域側はこうした移動者の中でも、地域への想いを持って何らかのメリットをもたらしてくれる人びとに注目し、地域にとって「役に立つ存在」としての移動者の確保をめざしてきた。

この背景には、日本が長らく土地と強く結びついた生活を営んできた「定住前提社会」があったことがあげられる。定住前提社会では、基本的に地域側が優位であり、定住者である地域の人びとが移動者を選択できると考えられていた。地域にやってくる移動者に、地域の人びとはさまざまな役割を期待し、地域へのかかわりを求めていった。

しかし、移動者は必ずしも地域への想いが強いわけでも、地域に興味を持っているわけでもなく、自らかかわりを求めてやって来るとも限らない。移動者は自身の都合あるいはメリットを求めて地域にやって来ることの方が多いので、地域の都合だけで移動者を選択したり、拒否したりできない。むしろ、移動者の側がそれを決める場面の方が多くなっている。とりわけ人口減少が進んだ地方では、それは著しい。

地域社会へのかかわりを求められたときの移動者の反応として、次の4つのパターンが考えられる。実際の地域社会は複数の人びとで構成されているのに対し、そこにかかわる移動者は一個人や一家族の存在であることが多い。そのため、多数派による少数の「個」が基本的な反応になる。

移動者の反応パターンは、1つ目が地域社会へのかかわりが煩わしくなり、その場を離れる「離脱」である。2つ目は地域社会へのかかわりを拒み、地域社会とかかわらずに、その場所で生活続ける「孤立」、3つ目は地域社会との軋轢を避け、新たに自分たちだけのコ

コミュニティを形成し、その場所で生活続ける「分離」である。そして、4つ目は、地域社会で存在が認められることで、地域の人びとと対等な関係を持つ「共生」である。

これらの中で地域側が歓迎する反応は「共生」である。せっかく地域にやって来るのであれば、何か地域側と強調してほしいと当然考えるであろう。「離脱」は仕方がないにせよ、地域で生活するのであれば「孤立」や「分離」は避けてほしい。そして、地域で暮らすならば何か手伝って欲しい、地域のアメニティーを利用しているのだから、その分は何か役に立って欲しい、いいところ取りをしないで欲しいというのが地域側の態度である。

しかし、そもそも何を持って役に立つというのか判断することは難しい。また、地域にはさまざまな目的で移動者がやってくる。その目的を無視して、地域の都合だけを押し付けても協調はうまくいかない。移動者の反応は、地域側の態度によっても変わってくる。

また、地域側と移住者の関係性も、かわりができるにつれて変化していく。そのため、地域にとって役に立つ移動者を見極めることよりも、むしろ多様な移動者の特性や滞在期間に応じて、地域側がどのように彼らとの関係を構築していくかを考えることが大切である。やはり、地域の人びとと移動者がかわってきた「移動縁」を、相互関係の中でいかに育てていくかである。解決のカギはお互いの関係にある。

※1 移動前提社会：定住する本拠地がないと生活や仕事が成り立たない社会ではなく、定住地がなくても移動する基盤があれば生活していける社会である。移動が生きていくための基盤となり、社会システムも移動を前提としてつくられる社会である。当然、仕事も余暇も移動先の空間で行われている。

出典：敷田麻実・森重昌之・影山裕樹（2023）『移動縁が変える地域社会—関係人口を超えて』水曜社, pp.44-46.

設問 1

地域と移住者の関係が明確になるように、課題文を 400 字程度で要約しなさい。

設問 2

「移動前提社会」に対するあなたの見解を 600 字程度で述べなさい。

以上で問題は終わりです。